

ポルトガル月報

2025年1月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★マデ이라自治州議会の解散及び選挙の決定

【外交】★ルイス・モンテネグロ首相、モザンビーク次期大統領と電話会談

【経済】★大阪・関西万博でのポルトガル館に関するイベント開催

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

●世論調査の発表

1月5日、Pitagórica社は政党支持に関する世論調査結果を発表した。世論調査の結果、与党の民主同盟(AD)が32.9%を獲得し首位となり、野党の社会党(PS)は支持率26.9%で2番手となった。野党第2党のシェーガ党(CH)は16.3%となった。議会の傾向としては、前回同様、右派政党の支持率が左派政党を上回る。最新の世論調査の結果は以下のとおり。

政党名	支持率
民主同盟(AD)*	32.9%
社会党(PS)	26.9%
シェーガ党(CH)	16.3%
リベラル主導党(ILL)	5.7%
左翼連合(BE)	4.3%
自由党(L)	3.1%
統一民主同盟(CDU)**	4%
人と自然と動物の党(PAN)	1.4%

*社会民主党(PSD)と民衆党(CDS-PP)の連合

**ポルトガル共産党(PCP)・緑の党(PEV)の連合

●共和国大統領、米西海岸での火災に対するメッセージ発出

1月11日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、米西海岸で発生

した大規模火災に対してメッセージを発出した。また、同火災による被害者にはポルトガル国籍保持者も含まれている。同大統領は、「大火災で被災した人々の中に、不幸にもポルトガル国民が含まれていることが初めて判明した。全ての被災者に連帯の意を表明するとともに、これらの同胞を支援するための政府の継続的な努力を支持する」と述べた。

★マデ이라自治州議会の解散及び選挙の決定

1月17日、大統領府は同日に行われた国家評議会の結果を受けて、共和国大統領がマデ이라自治州議会を解散し、3月23日に自治州議会選挙を行うと発表した。大統領府発表では、「本日、共和国大統領が議長を務め、ベレン宮殿にて国家評議が開催された。その結果、マデ이라自治州議会の解散について、憲法第145条に基づき、賛成意見が表明された。共和国大統領は、同州議会にて議席を擁する政党および国家評議会の意見を聴取した上で、マデ이라自治州議会を解散し、2025年3月23日に選挙を行うと決定した。」と記されている。同自治州議会の解散は過去10か月で2度目となった。

●ポルトガル政府の新たなSNSアカウントの創設

1月21日、ポルトガル政府は、政府のコミュニケーションを近代化する戦略の一環として、TikTokの公式アカウント@gov_ptを開設した。新しいチャンネルは、若者との距離を縮め、デジタル・プラットフォームに適応したコンテンツを通じ

て対話と透明性を促進することを目的としている。加えて、若者の住宅、雇用、教育、メンタルヘルスなど、若者が関心を持つトピックを優先的に取り上げ、公共政策が日常生活にどのような影響を与えるかを示すことを目的としている。

外交

★ルイス・モンテネグロ首相、モザンビーク次期大統領と電話会談

1月9日、ルイス・モンテネグロ首相は、ダニエル・チャポ/モザンビーク次期大統領と電話会談を行った。会談にて、モンテネグロ首相は、昨年10月に行われた選挙後の暴力の増加に対するポルトガルの深い憂慮を表明するとともに、発生した人命の損失に遺憾の意を表明した。加えて、在モザンビークのポルトガル人コミュニティの安全についても、会談内で優先事項のひとつとして取り上げられた。更に、同首相は、ポルトガルがモザンビーク当局、政治勢力、市民社会と協力し、現在の課題を克服するための努力を惜しまないことを再確認した。

●外務・協力担当副大臣のアンゴラ訪問

1月24日、ヌーノ・サンパイオ外務・協力担当副大臣は同日から4日間の日程でアンゴラを訪問した。同訪問は、ポルトガルの開発協力プロジェクトや、ポルトガル語の国際的な普及においてポルトガルとアンゴラが果たす重要な役割について紹介する事を目的としている。また、RETFOP（アンゴラにおける技術教育・職業訓練の活性化）に関する式典にも参加した。同プログラムは、EUが資金を提供し、カモoins院が管理・共同出資するもので、飢餓、貧困、食糧・栄養不安に対する脆弱性を軽減することを目的としている。

経済

●413台のゼロ・エミッション・バス購入資金の承認

1月13日、復興・強靱化計画（PRR）資金を利用した、413台のゼロ・エミッションバス購入のための総額9,000万ユーロが政府によって承認された。マリア・ダ・グラサ・カルバーリョ環境・エネルギー大臣は、「この資金が承認されたことで、政府は脱炭素化へのコミットメントを現実のものとし、国全体の環境と人々の生活の質を

向上させるための決定的なステップを踏み出した」と述べた。加えて、ミゲル・ピント・ルス/インフラ・住宅大臣は、「モビリティの分野では、より多くの人々を公共交通機関にさせるために、積極的な公共政策が必要である。経済の脱炭素化とエネルギー効率化に積極的に貢献し、常に人々を第一に考えるモビリティを目指していく。」と述べた。

●モンテネグロ首相、米企業の半導体生産工場を訪問

1月13日、ルイス・モンテネグロ首相は、米Amkor社の当地における半導体工場の視察をした。モンテネグロ首相は、「投資」を2025年のキーワードとし、インフラの近代化と機会均等を促進するための公共投資、技術革新とビジネス競争力を促進するための民間投資、そしてポルトガルをグローバル資本にとって魅力的な投資先としてアピールする必要性を主張した。同社は最近、ポルトガル投資貿易振興庁（AICEP）と1億5,000万ユーロの投資契約を結び、生産能力を強化し、この分野での主導的地位を固め、すでに存在する800の雇用に加え、更なる雇用機会創出に貢献することが期待されている。同視察には、ペドロ・レイス経済大臣も同行した。

●2024年の電源構成における再生可能エネルギーの割合発表

1月15日、ポルトガル再生可能エネルギー機関（APREN）は国内の再生可能エネルギーに関するデータを発表した。ポルトガル本土の2024年の電源構成における再生可能エネルギーの割合は80.4%となった。種別では、風力が30.97%、水力が31.87%、太陽光が10.69%、バイオマスが6.9%となった。ポルトガルの電源構成における各月再生可能エネルギーの割合は下記。

	8月	9月	10月	11月	12月
再エネ割合	77.5%	75.3%	78.6%	76.5%	69.9%

●2024年の消費者物価指数の発表

1月13日、国立統計院（INE）は2024年の年間

消費者物価指数を発表した。同年の物価指数は2.4%となった。同数値は前年2023年の数値（4.3%）と比べて低くなっている。また、2024年12月単月の消費者物価指数は3.0%であった。この数値は、欧州連合統計局によって発表されたユーロ圏の同時期の数値（2.4%）をわずかに上回る。

★大阪・関西万博でのポルトガル館に関するイベント開催

1月16日、ポルトガル政府は、2025年大阪・関西万博におけるポルトガル館を発表するイベントを開催した。モンテネグロ首相は、「ポルトガルは、国連レベルで、海洋の保全と知識向上に最も関与し、尽力してきた国のひとつ」であり、「この方向性は、現在、多くの国々でますます確固たるものとなっている」、また、ポルトガルは、「非常に重要な海域を持つ国」であることに加え、「気候変動、生物多様性の保全、国連の持続可能な開発目標にも貢献する国である」と説明した。ポルトガル万博委員会は、ポルトガル館の来場者数が140万人以上に達すると見込んでいる。加えて、ポルトガルからは、150以上の企業、団体、地方自治体、国内のアーティストが参加する見込み。日本の建築家、隈研吾氏が設計したポルトガル館は、海上のケーブルや漁網を数千本リサイクルして作られている。ポルトガルの万博参加に関する全体投資額は2,100万ユーロである。

（了）